

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	24,821,366	22,841,426	33,075,997
経常利益 (千円)	759,276	217,863	1,084,989
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	504,783	119,749	703,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	501,042	120,071	699,621
純資産額 (千円)	9,302,581	9,478,777	9,501,220
総資産額 (千円)	19,951,359	13,921,157	17,180,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.08	10.93	64.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	68.1	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,770,815	3,906,480	1,933,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,861	93,746	61,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,895,599	3,676,008	1,358,276
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,895,810	2,325,355	2,178,550

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	12.26	1.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成30年4月13日付で、株式会社ウィビコムの子会社を100%取得し、子会社といたしました。また、当社グループは、半導体関連事業を単一事業としており、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は緩やかに増加しており、堅調な企業業績を背景に設備投資も増加基調にありました。また、雇用所得情勢も改善し、個人消費も持ち直していることから、引き続き景気回復基調が継続しました。一方、米中貿易摩擦などの影響により先行きの不透明要素が強まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体製造装置やロボットなどの産業機器、車載機器向けなどが引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、成長市場であるファクトリーオートメーションや半導体製造装置などの産業機器、データセンター、IoT市場向けなどにFPGA(1)やメモリ、特定用途ICなどを提案してまいりました。また、AI(人工知能)に関するソリューションを強化しており、GPU、AI技術を中心としたIPライセンス、SoC/モジュール販売、および開発委託サービスを手掛ける株式会社デジタルメディアプロフェッショナルと、当社の主要仕入れ先であるザイリンクス社の製品を活用したエッジAIソリューションで協業を開始しました。加えて、人工知能のパッケージを開発・展開する株式会社ハカルスと協力開発体制を構築し、少ないデータから特徴を抽出することに優れているスパースモデリング技術を応用したハカルスのAIエンジン「HACARUS-X(ハカルスエクス)」を搭載したFPGA製品およびボックスコンピュータ製品の開発に着手しました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、医療機器、産業機器、通信機器、放送機器向けに設計受託およびODM(2)を提供してまいりました。今年4月に当社グループに迎えた、ワイヤレスに特化した組み込み用途のアナログ・デジタル基板の開発やワイヤレスモジュールの開発、提供を行う株式会社ウィピコムでの設計受託も開始し、受託案件が増加しています。

半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っております。グループ会社である株式会社エクスプローラは、不安定な伝送路でも映像データを伝送できる秘匿性の高い4K対応H.265/HEVCコーデックシステムを開発し、平成30年9月にオランダで開催された欧州最大の放送機器展「IBC 2018」に出展しました。多くの企業にご来場いただき、海外での製品展開の足掛かりを増やすことができました。また現在、世界的なプラスチックごみによる汚染の影響で使い捨てプラスチック製品の使用を制限する動きが広がっています。当社は商品発送の際に使用されるプラスチック系緩衝材に替わる紙緩衝材活用による物流コスト低減を提案しており、平成30年9月に開催された国際物流総合展に出展し、多くのお客様から反響を得ることができました。そのほかに、保育施設向けに提供している乳幼児呼吸見守りシステムに加え、乳幼児の睡眠時の呼吸や体の向きを目視確認して記録する午睡チェックをサポートするアプリの提供を開始しました。さらに、介護施設や建設現場などでの腰痛を予防することで職場改善を支援するウェアラブルロボット「マッスルスーツ®」の提供も開始するなど、新たな事業開拓を促進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はほぼ想定通りに推移しましたが、前年同期から比べると228億4千1百万円(前年同期比8.0%減)と減少しました。これは、半導体事業において、通信インフラ向けの特定期用途ICが低調に推移したこと、アナログ半導体メーカーであるリニアテクノロジー社との取引が平成30年1月に終了したことが主な要因であり、同事業の売上高は214億6千1百万円(前年同期比9.0%減)と減少しました。デザインサービス事業については、医療機器、通信機器向けが増加したことにより、同事業の売上高は12億4千6百万円(前年同期比12.9%増)となり、ソリューション事業については、保育施設向けの乳幼児呼吸見守りシステムや産業IoT市場向けのゲートウェイ製品の販売が堅調に推移したものの、医療機関向け停電対策システムが減少したことにより、同事業の売上高は1億3千3百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

営業利益については、売上高が減少したことを受け4億7千2百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

経常利益については、為替差損を1億8千3百万円計上したことなどにより2億1千7百万円(前年同期比71.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、1億1千9百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

#### (1) FPGA(Field Programmable Gate Array):

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

( 2 ) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億5千9百万円減少し139億2千1百万円となりました。これは主に未収入金、受取手形及び売掛金、商品が減少したこと等によるものです。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ32億3千6百万円減少し44億4千2百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し94億7千8百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、23億2千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を2億1千7百万円計上したこと、および、未収入金、売上債権、たな卸資産が減少したこと等により、39億6百万円の収入（前第3四半期は37億7千万円の支出）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式を取得したこと等により、9千3百万円の支出（前第3四半期は4千8百万円の支出）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したことおよび短期借入金の返済を実施したこと等により、36億7千6百万円の支出（前第3四半期は28億9千5百万円の収入）となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,300	109,403	-
単元未満株式	普通株式 13,899	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,403	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社PALTEK	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,700	-	895,700	7.55
計	-	895,700	-	895,700	7.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,178,550	2,325,355
受取手形及び売掛金	7,087,765	6,437,103
商品	3,559,246	3,251,199
未収入金	3,533,919	463,182
未収消費税等	216,078	692,742
その他	155,891	256,256
貸倒引当金	1,808	1,671
流動資産合計	16,729,644	13,424,168
固定資産		
有形固定資産	157,426	146,061
無形固定資産		
のれん	-	14,119
その他	38,209	25,830
無形固定資産合計	38,209	39,950
投資その他の資産		
その他	255,075	311,107
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	254,945	310,977
固定資産合計	450,582	496,989
資産合計	17,180,226	13,921,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,537	1,040,431
短期借入金	5,030,000	1,510,000
未払金	344,829	916,106
未払法人税等	420,993	10,958
賞与引当金	53,240	189,892
その他	180,798	527,027
流動負債合計	7,417,399	4,194,415
固定負債		
退職給付に係る負債	49,078	37,805
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	55,028	52,659
固定負債合計	261,606	247,964
負債合計	7,679,006	4,442,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,947,517	5,924,861
自己株式	481,749	481,858
株主資本合計	9,503,959	9,481,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	482
繰延ヘッジ損益	1,156	1,227
為替換算調整勘定	2,032	1,671
その他の包括利益累計額合計	2,739	2,417
純資産合計	9,501,220	9,478,777
負債純資産合計	17,180,226	13,921,157

## （２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,821,366	22,841,426
売上原価	21,685,011	20,005,995
売上総利益	3,136,354	2,835,430
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	908,670	912,916
貸倒引当金繰入額	180	147
賞与	110,490	111,433
賞与引当金繰入額	187,108	188,314
退職給付費用	30,587	21,640
賃借料	125,403	114,213
のれん償却額	1,808	743
その他	1,080,465	1,013,929
販売費及び一般管理費合計	2,444,713	2,363,043
営業利益	691,641	472,387
営業外収益		
受取利息	1,323	1,480
消費税等還付加算金	1,588	2,265
為替差益	129,773	-
受取手数料	158	120
補助金収入	634	-
受取補償金	-	2,793
その他	3,187	2,135
営業外収益合計	136,665	8,795
営業外費用		
支払利息	23,689	13,407
支払手数料	11,473	33,385
為替差損	-	183,916
売上債権売却損	29,183	27,053
その他	4,683	5,556
営業外費用合計	69,030	263,319
経常利益	759,276	217,863
税金等調整前四半期純利益	759,276	217,863
法人税、住民税及び事業税	326,075	114,478
法人税等調整額	71,582	16,364
法人税等合計	254,493	98,114
四半期純利益	504,783	119,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,783	119,749

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	504,783	119,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	32
繰延ヘッジ損益	1,422	71
為替換算調整勘定	2,099	360
その他の包括利益合計	3,741	322
四半期包括利益	501,042	120,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,042	120,071
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	759,276	217,863
減価償却費	48,293	35,998
のれん償却額	1,808	743
貸倒引当金の増減額（は減少）	180	147
賞与引当金の増減額（は減少）	136,824	136,651
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,175	11,273
受取利息及び受取配当金	1,323	1,480
支払利息	23,689	13,407
為替差損益（は益）	199,923	62,759
受取補償金	-	2,793
補助金収入	634	-
売上債権の増減額（は増加）	349,331	655,558
たな卸資産の増減額（は増加）	583,162	307,385
仕入債務の増減額（は減少）	209,458	350,890
未収消費税等の増減額（は増加）	33,884	110,003
未収入金の増減額（は増加）	3,939,769	3,030,597
前受金の増減額（は減少）	37,655	374,248
前渡金の増減額（は増加）	968	34,258
未払金の増減額（は減少）	13,081	15,788
その他	3,083	89,311
小計	3,879,822	4,507,790
利息及び配当金の受取額	1,323	1,480
利息の支払額	23,395	13,359
補償金の受取額	-	2,793
補助金の受取額	634	-
保険金の受取額	586	662
法人税等の還付額	163,586	0
法人税等の支払額	33,727	592,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770,815	3,906,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	59,880
有形固定資産の取得による支出	42,213	8,101
無形固定資産の取得による支出	6,899	3,150
貸付けによる支出	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	22,911
その他	252	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,861	93,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,060,000	3,520,000
自己株式の取得による支出	98	109
配当金の支払額	142,397	142,220
リース債務の返済による支出	21,903	13,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,895,599	3,676,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,719	10,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	949,796	146,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,380	2,178,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,226	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,895,810	2,325,355

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

平成30年4月13日付で、新たに株式会社ウィピコムの子株を取得したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

## 1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
売掛債権譲渡担保高	900,865千円	363,768千円

## 2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
債権流動化による遡及義務	77,293千円	79,595千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,895,810千円	2,325,355千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,895,810	2,325,355

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	142,406	13	平成28年12月 31日	平成29年3月 27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月24日 定時株主総会	普通株式	142,405	13	平成29年12月 31日	平成30年3月 26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ウィピコム

事業の内容：ワイヤレスに特化した組込み用途アナログ・デジタル基板の開発及び量産、ワイヤレスモジュールの開発と供給等

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループの今後の成長市場のひとつであるIoT分野においては、従来のインターネット接続端末に加え、家電や自動車、ビルや工場など、世界中の様々なモノがインターネットにつながり、その数は爆発的に増加していくことが見込まれています。これらのIoTデバイスには無線通信は必要不可欠な技術であり、無線通信技術を活用した製品開発は今後も増加するものと考えられます。当社は、ウィピコム株式を取得し、ウィピコムの持つ高い無線通信に関する設計開発技術を活用することで、受託開発ビジネスやODMビジネスの拡大、IoTビジネス推進力の強化が可能となると考えております。また、当社グループが今後注力するソリューション事業においても、タイヤ空気圧監視システムや紙緩衝材による梱包ソリューションのIoT化でのシナジーが見込めると考えております。

（3）企業結合日

平成30年4月13日

（4）企業結合の法的形式

株式の取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得する議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ウィピコムの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、平成30年7月1日から平成30年9月30日を連結対象としております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得した株式会社ウィピコムの普通株式の時価 13,492千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 550千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

14,862千円

（2）発生原因

主として株式会社ウィピコムが営むワイヤレス分野における設計開発事業の展開によって期待される超過収益力があります。

（3）償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円08銭	10円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	504,783	119,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	504,783	119,749
普通株式の期中平均株式数(株)	10,954,208	10,954,180

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社パルテック

(定款上の商号 株式会社P A L T E K)

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。